

菊川市公共施設個別施設計画（整備指針）

2019年7月

目次

第1章 公共施設個別施設計画（整備指針）の概要	- 1 -
1 背景と目的	- 1 -
2 個別施設計画（整備指針）の位置づけ	- 1 -
3 整備指針における対象施設の範囲	- 2 -
4 計画期間	- 2 -
第2章 公共施設の最適化に向けた基本的な考え方	- 3 -
1 公共施設個別施設計画（整備指針）における基本方針	- 3 -
2 公共施設縮減目標	- 4 -
3 取り組みの優先順位	- 5 -
第3章 施設類型ごとの今後の対策とスケジュール	- 6 -
1 行政系施設	- 8 -
2 コミュニティ施設	- 11 -
3 文化系施設	- 14 -
4 社会教育系施設	- 16 -
5 スポーツ・レクリエーション系施設	- 17 -
6 学校教育系施設	- 19 -
7 子育て支援施設	- 24 -
8 福祉系施設	- 25 -
9 下水処理施設	- 28 -
10 ごみ処理施設	- 29 -
第4章 個別施設計画（整備指針）による縮減効果	- 30 -
第5章 個別施設計画（整備指針）の推進	- 32 -

別冊 資料編

1. 公共施設評価方法及び評価結果一覧
2. 菊川市公共施設に関する市民アンケート調査分析結果
3. 菊川市地区別人口推計結果

第1章 公共施設個別施設計画（整備指針）の概要

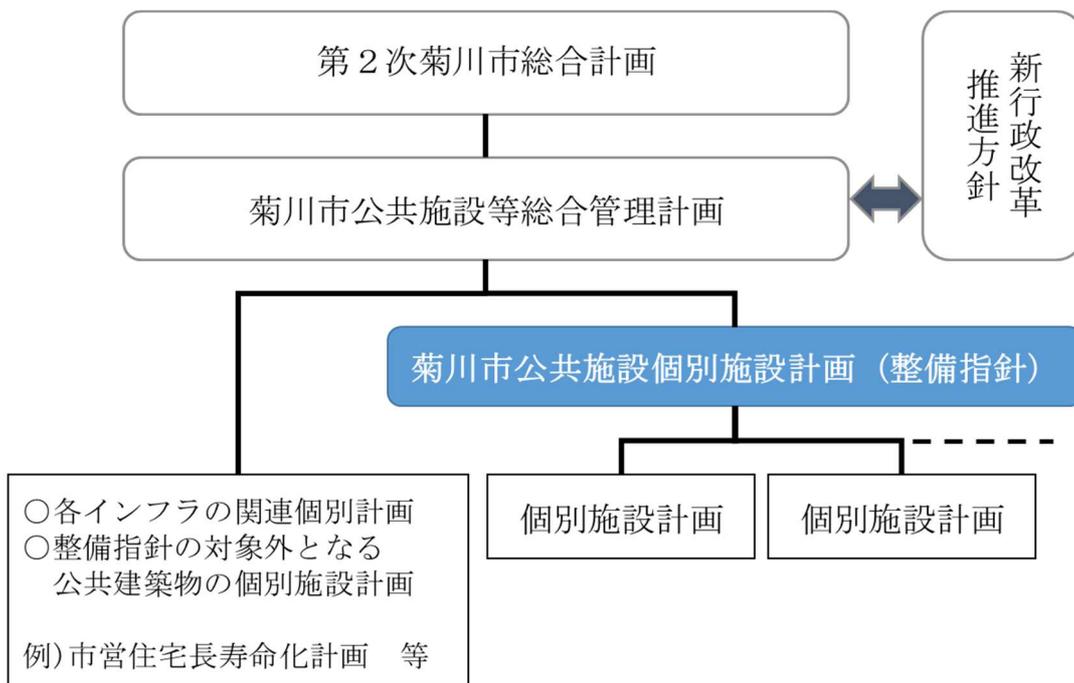
1 背景と目的

「菊川市公共施設個別施設計画（整備指針）」（以下「整備指針」という。）は、国が2020年度までの策定を要請する「公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）の策定において、施設類型毎の計画策定の指針とするものであり、今後の公共施設の維持管理費用の平準化や財政負担の軽減に繋げることを目的に策定するものです。

この整備指針では、「菊川市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）で定めた、公共施設マネジメント基本方針を踏まえ、中長期的な視点で施設延床面積の縮減を図り、施設規模の最適化に繋げるため、今後の施設の方向性に関する方針や優先度、具体的な対策（長寿命化、複合化や統廃合等）や想定される対策の実施時期を示します。

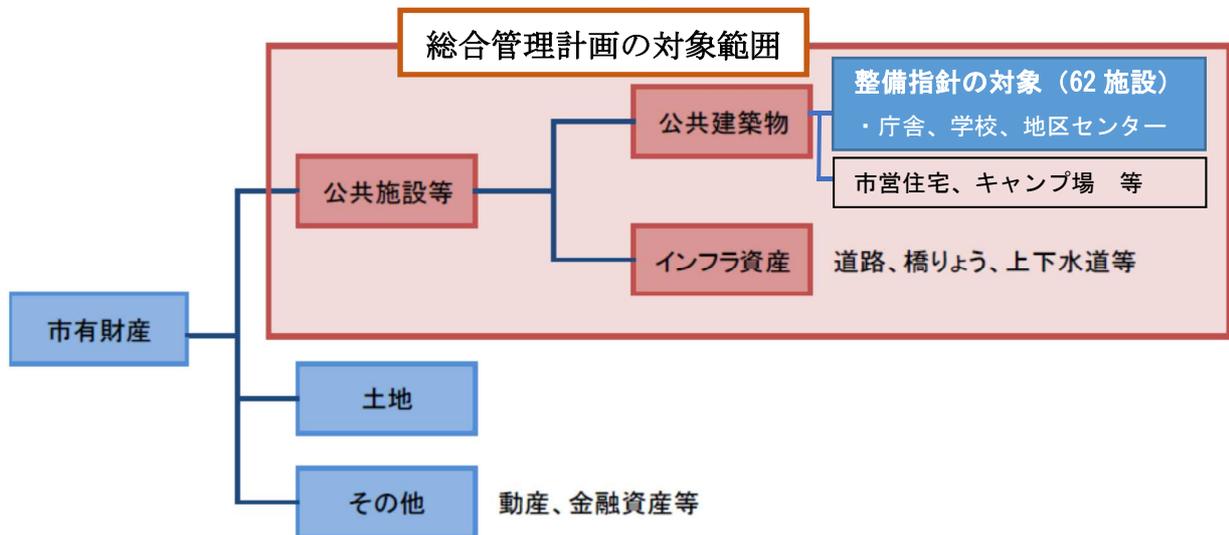
2 個別施設計画（整備指針）の位置づけ

本計画は、総合管理計画に基づくものであり、施設類型毎に策定を予定する個別施設計画の上位計画に位置づけられます。整備指針が対象とする施設の個別施設計画は本整備指針に基づき策定します。



3 整備指針における対象施設の範囲

総合管理計画で対象とする公共施設の内、主要な62施設を本整備指針の対象とします。



4 計画期間

計画期間は、菊川市公共施設等総合管理計画の計画期間である2046年度までとします。

第2章 公共施設の最適化に向けた基本的な考え方

1 公共施設個別施設計画（整備指針）における基本方針

公共施設の最適化に向け、整備指針における基本方針を以下のように定めます。

(1) 新規施設整備の際は、施設の複合化を検討するため、施設所管課、財政課など関係部署が連携して、優先度や施設の在り方について協議します。

《理由》

- 将来人口減少が予想される中、限られた財源で必要な機能を維持していくためには、各所管部署が個別施設の維持管理や更新を検討し、個別施設の最適化を考えるのみでは、全ての施設を維持することが不可能です。
- 総合管理計画で示す、基本方針や取組みを実現するためには、施設の複合化や統合が必要であり、これには検討段階からの部署横断的な検討を行い、全市的観点から、対策の優先度や施設の全体最適を考えていく必要があります。
- 施設の設置場所や規模などは立地適正化計画（2020年度策定予定）を基に将来のまちづくりに配慮した検討が必要となります。

(2) 小中一貫教育の学校施設の在り方の検討に併せて、公共施設マネジメントの側面から学校施設と複合化できる周辺公共施設について検討します。

《理由》

- 学校施設は昭和50年代を中心に建設されており、建築後30年以上が経過する中、老朽化対策は喫緊の課題です。
また全施設に占める学校教育系施設の割合（延床面積の割合）が45%以上を占めることから、総合管理計画上で非常に重要な施設となっています。
- 総合管理計画の「3 公共施設マネジメントの具体的な取組み」でも公共施設の縮減や既存施設の統合が取組み事項とされており、他団体で既に取組が進められている学校などの複合化を検討する必要があります。複合化においては、防災機能や生涯学習機能、文化系施設など、高機能な複合施設として検討することも考えられます。

(3) 第2次菊川市総合計画「基本目標4：快適な環境で安心して暮らせるまち」の達成に向け公共施設整備を行います。

《理由》

- 上位計画である総合計画との整合が必要であり、今後も総合計画の目標として施設の問題を検討していくことが重要と考えられます。

2 公共施設縮減目標

2018年3月末時点の公共施設の維持・更新等に必要な額は、今後30年間で、約552億円と見込まれます。これに対し、充当可能な1年あたりの財源は約16億円です。

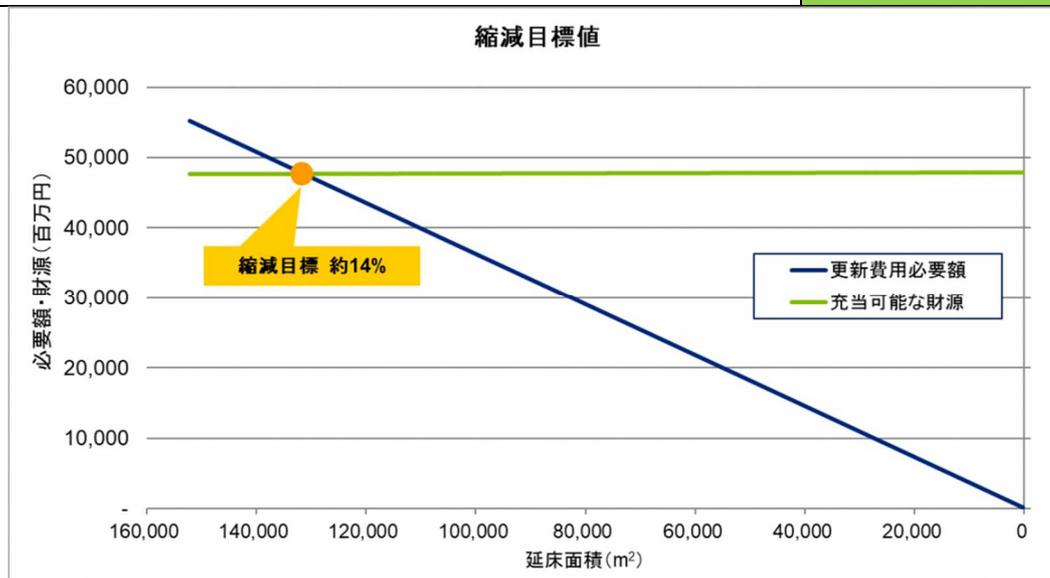
持続可能な行政サービスを実現するためには、収支の均衡を保つ必要があります。延床面積を単位に収支の均衡点を試算したところ、現在の延床面積から13.6%の縮減が必要との結果となりました。

よって本整備指針では、14%縮減を公共施設適正化の目標として掲げ、施設の複合化や統廃合による縮減や長寿命化により、ライフサイクルコストの軽減を図ります。

《目標》

公共施設の総延床面積を2047年3月末までに14%縮減¹する。

総延床面積（2018年3月末時点）	152,129 m ²
目標期間	29年
更新費用総額 ²	55,262,178 千円
1年あたりの財源 ³	1,644,600 千円
└ 1年あたりの公共施設の普通建設事業費	1,635,000 千円
└ 1年あたりの公共施設の維持補修費	9,600 千円
算定される縮減目標値 ⁴	13.6 %



¹ 2018年3月末時点の公共施設の総延床面積を基準とします。

² 2018年3月末の公共施設データに基づき、公共施設等更新費用試算ソフト（一般社団法人 地域総合整備財団）により算出した費用です。

³ 1年あたり財源は、2014-2017年度の公共施設の普通建設事業費の平均、及び維持補修費の平均の合計です。

⁴ 「菊川市公共施設等総合管理計画」の公共建築物の施設総量適正化に関する試算における縮減率は、インフラを含めているのに対し、本整備指針の縮減目標は、インフラ関連施設を除く建物のみを対象に試算しています。

3 取り組みの優先順位

公共施設の最適化や、縮減目標の達成に向け、以下の優先度で取り組みます。

	方向性	機能
優先度 1	<p>総合管理計画期間（2046年度）に物理的耐用年数を迎え、老朽化が著しい施設は、更新時に施設の複合化や統合を検討します。</p> <p>特に優先度が高い施設について、モデル事業として取り組みます。</p>	<p>学校教育系施設：小中学校 コミュニティ施設：地区センター スポーツ系施設：体育館</p>
優先度 2	<p>市内で広域的に利用される施設は、利用状況や役割を見直し、効率的なサービス提供と施設配置と規模の最適化を図ります。</p>	<p>行政系施設 文化施設：図書館、文化会館</p>
優先度 3	<p>利用状況やコスト状況などから機能見直しを含む施設配置と規模の最適化を図ります。</p>	<p>該当施設</p>

第3章 施設類型ごとの今後の対策とスケジュール

本章では、施設類型ごとに、「ア 施設の概要と評価結果」、「イ 施設ごとの今後の対策」、「ウ 今後のスケジュールの検討」を記載しています。なお、以下では、それぞれの主な記載内容を示しています。

なお、本章は2018年度時点の内容について記載するものです。今後、策定を予定する個別施設計画においては事情変更に応じて、今後の対策とスケジュールが変更される場合があります。

ア 施設の概要と評価結果

施設名や床面積、構造、定量分析結果（詳細は、別冊 資料編「1. 公共施設評価方法及び評価結果一覧」を参照）を記載しています。

定量分析は、施設の客観的データに基づき、建物の老朽度。利用状況、コストを分析し、「建物判定」と「機能判定」を行っています。定量分析における判定基準と概要を以下に示しています。

《定量分析の判定基準》

判定	老朽度		判定	利用状況		判定
	物理的耐用年数判定*1	修繕率判定*2		稼働率判定*3	将来稼働率判定*4	
A	20年以上	2.5%未満	A	75%以上	75%以上	2,500円未満
B	20年未満	5%未満	B	75%未満	75%未満	2,500円以上
C	10年未満	10%未満	C	50%未満	50%未満	5,000円以上
D	0年	10%以上	D	25%未満	25%未満	7,500円以上

老朽度		判定	利用状況		判定		
物理的耐用年数判定	修繕率判定		稼働率判定	将来稼働率判定		コスト判定	
A	A	長寿命化	A	A	A	継続	
	B				B		
	C	大規模修繕			C	運用改善	
	D				D		
B	A	長寿命化	B	B	A	継続	
	B				B		
	C	大規模修繕			C	運用改善	
	D				D		
C	A	改築	C	C	A	機能見直し	
	B				B		
	C				機能移転	C	機能移転
	D					D	
D	A	改築	D	D	A	機能見直し 機能移転	
	B				B		
	C				機能廃止	C	機能廃止
	D					D	

- *1 物理的耐用年数判定は、物理的耐用年数の残存年数により判定を行います。物理的耐用年数は下記の表のように、建物の構造により異なります。

構造	物理的耐用年数
鉄筋コンクリート造 (RC 造)、鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC 造)、鉄骨造 (S 造)	60 年
軽量鉄骨造 (LS 造)	40 年
木造 (W 造)	40 年

- *2 修繕率判定は、固定資産台帳上の取得価額に対する、過去3年間（2015年度から2017年度）及び2018年度以降に執行が必要な修繕費合計額の比率により判定を行います。
- *3 稼働率判定は、過去3年間（2015年度から2017年度）の施設の稼働率平均により判定を行います。稼働率は、年度ごとの施設受入れ可能人数に対する利用者数等により算定します。
- *4 将来稼働率判定は、*3の稼働率に、主に施設を利用する地区や年齢階層（年少人口、生産年齢人口、高齢者人口）の将来人口増減率（詳細は、別冊 資料編「3. 菊川市地区別人口推計結果」を参照）を積算し、施設の将来稼働率による判定を行います。
- *5 コスト判定は、本整備指針対象とする公共施設の経常コスト（歳出－歳入）の平均額（本整備指針では、平均額5,000円）を基準に判定を行います。

イ 施設ごとの今後の対策

「ア 施設の概要と評価結果」で示した定量分析結果等に基づき、今後の施設の方向性や検討理由等について記載しています。

ウ 今後のスケジュールの検討

「ア 施設の概要と評価結果」「イ 施設ごとの今後の対策」で記載した内容等を踏まえ、施設ごとの「機能（サービス）」「建物」についての取り組み、実行計画（第1期2017～2026年度、第2期2027～2036年度、第3期2037～2046年度）、物理的耐用年度、統合・複合化対象について記載しています。

「機能（サービス）」「建物」における取り組み、実行計画の建替えや解体等の時期は、費用の平準化や施設個別の事情等により、「ア 施設の概要と評価結果」における定量分析結果（「建物判定」「機能判定」）とは異なり、物理的耐用年度の前後になる施設もあります。

【取り組み項目 凡例】

（サ ー 機 能 ス ）	現状維持	現状の機能（サービス）を維持します。
	運用改善	現状維持に加え、コスト削減を重点的に取り組みます。
	見直し	現状の機能（サービス）の見直しを図ります。
	機能移転	機能（サービス）を別の建物施設で実施することに取り組みます。
	拡充	現状の機能（サービス）から拡大、充実を図ります。
	休止・廃止	機能（サービス）を一時的あるいは恒久的に停止します。 ※既に停止しているものを含みます。
建 物	長寿命化	長寿命化を図り物理的耐用年度を目処に建物を使用し続けます。
	建替え	実行計画の期間内に建物の建替えを行います。
	処分	譲渡や解体など何れかの手段により建物を処分します。

1 行政系施設

(1) 庁舎施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
1	旧小笠支所	3,535	RC	60	13	B	A	長寿命化	-	-	D	運用改善
2	小笠支所 (中央公民館)	438	S	60	59	A	A	長寿命化	-	-	A	継続
3	菊川市役所本庁舎	6,161	RC	60	25	A	A	長寿命化	-	-	D	運用改善
4	菊川市役所北館	704	RC	60	19	B	A	長寿命化	-	-		
8	菊川市役所東館	1,669	S	-			-	-	-	-	-	-

旧小笠支所と菊川市役所北館は、物理的残存耐用年数が20年未満で、物理的耐用年数判定が「B」ですが、建物判定は全て「長寿命化」です。

旧小笠支所、菊川市役所北館においては、コスト判定「D」と悪く、機能判定は「運用改善」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
1	旧小笠支所	西館は解体の方針ですが、東館は第2期を目標使用年数とします。 西館解体の際は、庁議室（22会議室）や電線等の改修の必要があります。
2	小笠支所 (中央公民館)	中央公民館と連携を図り長寿命化に努めます
3	菊川市役所本庁舎	庁舎スペースの有効活用について機構改革のタイミング等に合せて検討していきます。
4	菊川市役所北館	菊川市役所東館の完成後に解体予定です。
8	菊川市役所東館	2020年使用開始予定です。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ～2026	第2期 2027 ～2036	第3期 2037 ～2046		
1	旧小笠支所	運用改善	長寿命化	⇒	長寿命化 (機能検討)	⇒	2044	
	西館	休止・廃止	処分(解体)	解体	**	**		
2	小笠支所 (中央公民館)	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2076	
3	菊川市役所本庁舎	運用改善	長寿命化	⇒	⇒	長寿命化	2042	
4	菊川市役所北館	機能移転	処分(解体)	解体	**	**	2036	
8	菊川市役所東館	2020年 供用開始	2020年 供用開始	供用開始	⇒	⇒	-	

(2) その他庁舎施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
5	旧菊川町 就業改善センター	1,249	RC	60	17	B	A	長寿命化	-	-	-	休止中
6	旧小笠町 就業改善センター	365	RC	60	18	B	A	長寿命化	-	-	-	休止中

就業改善センターはいずれも休止中であり、旧菊川町就業改善センターを2023年以降に、旧小笠町就業改善センターを2024年以降、それぞれ解体予定です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
5	旧菊川町就業改善センター	補助金の処分制限期間は、2023年となっており、経過後速やかに解体する見込みです。また、今後、国、県と相談し処分制限期間内での解体が可能であれば、その時点での解体を実施します。
6	旧小笠町就業改善センター	補助金の処分制限期間は、2024年となっており、経過後速やかに解体する見込みです。また、今後、国、県と相談し処分制限期間内での解体が可能であれば、その時点での解体を実施します。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
5	旧菊川町就業改善センター	休止・廃止	処分(解体)	解体	**	**	2034	
6	旧小笠町就業改善センター	休止・廃止	処分(解体)	解体	**	**	2035	

(3) 消防施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
7	菊川消防署	2,887	RC	60	56	A	A	長寿命化	-	-	B	継続

建物は新しく、建物判定は「長寿命化」、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
7	菊川消防署	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
7	菊川消防署	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2073	

2 コミュニティ施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
9	横地地区センター	427	RC	60	26	A	A	長寿命化	B	B	C	運用改善
10	加茂地区センター	415	RC	60	24	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
11	河城地区センター	639	RC	60	25	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
12	小笠南地区 コミュニティセンター	477	RC	60	51	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
13	小笠東地区 コミュニティセンター	569	S	60	51	A	A	長寿命化	A	A	A	継続
14	西方地区センター	461	RC	60	25	A	A	長寿命化	B	B	B	継続
15	青葉台コミュニティ センター	502	S	60	36	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
16	町部地区センター (老人福祉センター)	741	S	60	18	B	A	長寿命化	A	A	B	継続
17	内田地区センター	500	RC	60	23	A	A	長寿命化	B	B	B	継続
18	平川コミュニティ 防災センター	476	RC	60	48	A	A	長寿命化	A	A	C	運用改善
19	嶺田地区コミュニティ センター	490	RC	60	52	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
20	六郷地区センター	579	RC	60	22	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
21	牧之原農村婦人の家	382	S	60	26	A	A	長寿命化	B	B	B	継続

旧菊川市の地区センターは、移転が予定されている町部地区センターの残存耐用年数判定が「B」ですが、建物判定はいずれも「長寿命化」です。

横地地区センター、平川コミュニティ防災センターはコスト判定が「C」のため、機能判定は「運用改善」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
9	横地地区センター	新規整備の際は関係部署が連携して、施設の複合化等の検討も含めて、優先度や施設の在り方について協議します。
10	加茂地区センター	新規整備の際は関係部署が連携して、施設の複合化等の検討も含めて、優先度や施設の在り方について協議します。
11	河城地区センター	新規整備の際は関係部署が連携して、施設の複合化等の検討も含めて、優先度や施設の在り方について協議します。
12	小笠南地区コミュニティセンター	
13	小笠東地区コミュニティセンター	
14	西方地区センター	新規整備の際は関係部署が連携して、施設の複合化等の検討も含めて、優先度や施設の在り方について協議します。
15	青葉台コミュニティセンター	
16	町部地区センター (老人福祉センター)	複合施設として菊川市役所東館へ機能を移転します。老人福祉センターとしては機能を廃止し、残った建物については有効活用又は処分の検討をします。
17	内田地区センター	
18	平川コミュニティ防災センター	
19	嶺田地区コミュニティセンター	
20	六郷地区センター	
21	牧之原農村婦人の家	新規整備の際は関係部署が連携して、施設の複合化等の検討も含めて、優先度や施設の在り方について協議します。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
9	横地地区センター	運用改善	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2043	優先度の 高い施設
10	加茂地区センター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2041	優先度の 高い施設
11	河城地区センター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2042	優先度の 高い施設
12	小笠南地区コミュニ ティセンター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2068	
13	小笠東地区コミュニ ティセンター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2068	
14	西方地区センター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2042	優先度の 高い施設
15	青葉台コミュニテ ィセンター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2053	
16	町部地区センター (老人福祉センタ ー)	機能移転	建替え	⇒	処分	**	2035	市役所東 館
17	内田地区センター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2076	
18	平川コミュニテイ 防災センター	運用改善	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2065	
19	嶺田地区コミュニ ティセンター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2069	
20	六郷地区センター	現状維持	建替え	建替 え	⇒	⇒	2039	
21	牧之原農村婦人の 家	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2043	優先度の 高い施設

3 文化系施設

(1) 文化施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
22	菊川文化会館アエル	7,189	SRC	60	34	A	A	長寿命化	C	C	D	機能移転
23	中央公民館	2,205	RC	60	44	A	A	長寿命化	D	D	D	機能廃止

菊川文化会館アエル、中央公民館共に、建物判定は「長寿命化」です。しかし、両館共に稼働率判定とコスト判定が「C」または「D」と悪く、機能判定は、菊川文化会館アエル「機能移転」、中央公民館「機能廃止」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
22	菊川文化会館アエル	<p>2015-2017年度（平成27-29年度）の年度平均利用率で、和室や茶室は約20%前後、リハーサル室は約30%、大ホールは約35%と低い状況です。</p> <p>集会室機能は各地区センターでの代替や移管、大ホール機能は近隣自治体ホールとの役割分担において今後の利用方法検討の必要も考えられます。また長寿命化の判断は、音響設備等の付帯設備の状況により影響されます。</p> <p>ただし、営利団体に貸出可能な市有施設が少ないことから、中央公民館、地区センターへの代替や近隣自治体ホールとの役割分担については慎重に検討を進めます。</p>
23	中央公民館	<p>2015-2017年度の年度平均利用率は22%前後、スペース別利用率では和室や工芸室の利用が10%前後と低い状況です。</p> <p>公民館機能について稼働率が低いスペースについての用途変更を含めて検討し、公民館機能については書庫や事務所機能への変更が考えられます。</p> <p>建替えの際は、菊川文化会館アエル小ホールとの集約や地区センター会議室での代替といった機能統合を検討します。</p>

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
22	菊川文化会館 アエル	見直し	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2051	
23	中央公民館	見直し	長寿命化	機能 検討	⇒	⇒	2061	

(2) 図書館

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
24	菊川文庫	1,759	RC	60	28	A	A	長寿命化	A	A	A	継続
25	小笠図書館	1,279	RC	60	44	A	A	長寿命化	A	A	A	継続

菊川文庫、小笠図書館はいずれも、建物判定は「長寿命化」です。また、両図書館とも稼働率判定、コスト判定のいずれも「A」であり、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
24	菊川文庫	利用統計から、菊川文庫は市北部、小笠図書館は市南部の利用が主となっています。利用者は菊川文庫の方が小笠図書館より多くなっています。 長寿命化を図り、建物の更新検討は本庁舎の更新検討に合わせて行います。
25	小笠図書館	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
24	菊川文庫	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2045	
25	小笠図書館	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2061	

4 社会教育系施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
26	黒田家資料館	247	S	60	38	A	B	長寿命化	B	B	D	運用改善
27	埋蔵文化財センター	961	S	60	31	A	A	長寿命化	D	D	A	機能見直し・移転

黒田家資料館、埋蔵文化財センターの建物判定は、いずれも「長寿命化」です。黒田家資料館は、コスト判定が「D」と悪く、機能判定は「運用改善」です。埋蔵文化センターは、稼働率判定が「D」と悪く、機能判定は「機能見直し・移転」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
26	黒田家資料館	
27	埋蔵文化財センター	埋蔵文化財センター、黒田家代官屋敷資料館、塩の道公園が文化ゾーンとしての位置付けされています。また、事務所としての機能が主なので、他施設への移転について慎重に検討を進めます。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
26	黒田家資料館	運用改善	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2055	
27	埋蔵文化財センター	見直し (機能移転 検討)	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2048	

5 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 体育館

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
28	市民総合体育館	3,827	SRC	60	24	A	A	長寿命化	C	C	A	機能見直し
29	小笠体育館	1,557	RC	60	28	A	A	長寿命化	B	B	A	継続
30	堀之内体育館	1,098	S	60	18	B	A	長寿命化	B	B	A	継続

いずれの体育館も物理的残存耐用年数が20年前後ですが、建物判定は「長寿命化」です。

市民総合体育館は、稼働率判定が「C」のため、機能判定は「機能見直し」です。小笠体育館と堀之内体育館の稼働率判定はいずれも「B」であり、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
28	市民総合体育館	長寿命化を図りますが、更新時は小笠体育館と統合した体育館とすることや、優先度の高い施設との複合化、学校体育館との相互利用を検討します。
29	小笠体育館	長寿命化を図りますが、更新時は優先度の高い施設との複合化を検討します。
30	堀之内体育館	2019年度（令和元年度）から建て替えの基本構想の策定の検討に入ります。更新時期が近く、優先度の高い施設との複合化、学校体育館との相互利用可能な体育館の可能性も検討します。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
28	市民総合体育館	見直し	長寿命化 (建替え)	⇒	⇒	長寿 命化 (建替え)	2041	小笠 体育館・ 優先度の 高い施設
29	小笠体育館	現状維持	長寿命化 (建替え)	⇒	⇒	長寿 命化 (建替え)	2045	市民総合 体育館・ 優先度の 高い施設
30	堀之内体育館	現状維持	建替え (複合化検討)	建替え (複合化 検討)	⇒	⇒	2035	

(2) 観光施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
61	小菊荘	1,903	S	60	51	A	B	長寿命化	A	A	A	継続

小菊荘の評価は、建物判定が「長寿命化」、機能判定「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
61	小菊荘	<p>2009年度(平成21年度)に改修を行い、現在は指定管理者による管理運営が行われています。宿泊棟については、指定管理業者が収益を上げていることから、民間への譲渡も考えられます。</p> <p>現在は指定管理者の応募がありますが、今後の運営状況により施設の検討が必要です。</p> <p>車庫は老朽化により将来的に解体します。</p>

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
61	小菊荘	拡充 (宿泊棟)	長寿命化 (譲渡検討)	⇒	⇒	⇒	2068	
	車庫	休止・廃止	処分(解体)	⇒	⇒	解体	2045	

6 学校教育系施設

(1) 小学校

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
31	横地小学校	3,253	RC	60	19	B	A	長寿命化	A	B	A	継続
32	加茂小学校	4,284	RC	60	15	B	A	長寿命化	A	A	A	継続
33	河城小学校	4,227	RC	60	8	C	A	改築	A	B	A	継続
34	小笠東小学校	4,785	RC	60	22	A	A	長寿命化	A	B	A	継続
35	小笠南小学校	4,242	RC	60	22	A	A	長寿命化	A	B	A	継続
36	小笠北小学校	6,216	RC	60	20	A	A	長寿命化	A	B	A	継続
37	内田小学校	3,677	RC	60	35	A	A	長寿命化	A	C	A	機能見直し
38	堀之内小学校	4,792	RC	60	22	A	A	長寿命化	A	A	A	継続
39	六郷小学校	6,352	RC	60	22	A	A	長寿命化	A	B	A	継続

河城小学校の物理的耐用年数判定が「C」と悪く、建物判定は「改築」です。その他の小学校は「長寿命化」の判定です。

内田小学校は将来稼働率判定(2030年)が「C」と悪く、機能判定は「機能見直し」です。その他の小学校は、現在の稼働率判定「A」に対し、将来稼働率判定が「B」に悪化しますが、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
31	横地小学校	<p>少子化が避けられない中、教育をめぐる環境の変化を踏まえ、これからの時代に求められる子どもたちにとって望ましい教育環境は、どうあるべきかを考えていくことが求められています。</p> <p>2018年度（平成30年度）に策定した「菊川市小中一貫教育の考え方」において、今後小中一貫教育の推進方法について検討を進め、2023年度（令和5年度）より小中一貫教育の学校施設の在り方の検討を進めていきます。</p> <p>また、加茂小学校については2019年度（令和元年度）に児童数増加に対応するための増築工事を予定しています。</p>
32	加茂小学校	
33	河城小学校	
34	小笠東小学校	
35	小笠南小学校	
36	小笠北小学校	
37	内田小学校	
38	堀之内小学校	
39	六郷小学校	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ～2026	第2期 2027 ～2036	第3期 2037 ～2046		
31	横地小学校	現状維持	長寿命化	施設 の 在 り 方 検 討 ・ 長 寿 命 化	小 中 一 貫 教 育 施 設 実 現 化	⇒	2036	
32	加茂小学校	現状維持	長寿命化 (増築)			⇒	2032	
33	河城小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2025	
34	小笠東小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2039	
35	小笠南小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2039	
36	小笠北小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2037	
37	内田小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2052	
38	堀之内小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2039	
39	六郷小学校	現状維持	長寿命化			⇒	2039	

(2) 中学校

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
40	岳洋中学校	6,907	RC	60	26	A	A	長寿命化	A	B	A	継続
41	菊川西中学校	7,502	RC	60	25	A	A	長寿命化	A	A	A	継続
42	菊川東中学校	7,119	RC	60	20	A	A	長寿命化	A	B	A	継続

物理的残存耐用年数が20年から26年と短くなってきています。いずれの中学校も、建物判定は「長寿命化」です。

岳洋中学校と菊川東中学校は、現在の稼働率判定「A」に対し、将来稼働率(2030年)判定が「B」に悪化します。いずれの中学校も、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
40	岳洋中学校	2018年度に策定した「菊川市小中一貫教育の考え方」において、今後小中一貫教育の推進方法について検討を進め、2023年度より小中一貫教育の学校施設の在り方の検討を進めていきます。
41	菊川西中学校	
42	菊川東中学校	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
40	岳洋中学校	現状維持	長寿命化	施設の 在り方 検討 ・長 寿命 化	小中 一貫 教育 施設 実現 化	⇒	2043	
41	菊川西中学校	現状維持	長寿命化			⇒	2042	
42	菊川東中学校	現状維持	長寿命化			⇒	2037	

(3) 給食センター

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
43	給食センター	1,709	S	60	44	A	A	長寿命化	A	B	D	運用改善

建物判定は「長寿命化」です。コスト判定が「D」であり、機能判定は「運用改善」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
43	給食センター	厨房機器や冷暖房機器、ボイラー機器、給排水管などに経年劣化による故障の発生が多くなってきています。建物のみならず、安全衛生関連の計画的修繕（予防保全）によるコスト平準化が課題です。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
43	給食センター	運用改善	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2061	

(4) 認定こども園・幼稚園

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
44	おおぞら認定こども園	2,254	S	60	56	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
45	小笠東幼稚園	1,022	S	60	47	A	A	長寿命化	A	C	B	機能見直し
46	小笠南幼稚園	716	S	60	34	A	B	長寿命化	A	B	C	運用改善
47	小笠北幼稚園	1,139	S	60	19	B	B	長寿命化	B	C	B	機能見直し

小笠南幼稚園及び小笠北幼稚園の修繕率判定が「B」ですが、いずれの認定こども園、幼稚園も建物判定は「長寿命化」です。

おおぞら認定こども園は将来稼働率判定（2030年）「A」ですが、その他の3幼稚園は、現在の稼働率判定に対して、将来稼働率判定（2030年）が悪化し、小笠東幼稚園と小笠北幼稚園は「C」の判定です。また、小笠南幼稚園は、コスト判定が「C」です。3幼稚園の機能判定は「機能見直し」又は「運用改善」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
44	おおぞら認定こども園	運営方法については、今後検討していきます。
45	小笠東幼稚園	民間保育所との再編を進めており、幼稚園舎は譲渡する予定です。
46	小笠南幼稚園	民間保育所との再編を進めており、幼稚園敷地内に認定こども園舎を建設中です。幼稚園舎は認定こども園の開園後に解体する予定です。
47	小笠北幼稚園	運営方法については、今後検討していきます。運営方法の検討結果に応じて、現在の建物は第1期中に処分を目指します。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
44	おおぞら認定こども園	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2073	
45	小笠東幼稚園	現状維持	処分(譲渡)	譲渡	**	**	2064	
46	小笠南幼稚園	現状維持	処分(解体)	解体	**	**	2051	
47	小笠北幼稚園	現状維持	処分	処分	**	**	2036	

7 子育て支援施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (㎡)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
48	小笠児童館	444	RC	60	54	A	A	長寿命化	A	B	B	継続
49	旧内田保育園(内田 放課後児童クラブ)	795	S	60	6	C	A	改築	A	C	A	機能見直し
50	加茂放課後児童クラブ	125	W	40	28	A	A	長寿命化	A	A	B	継続
51	河城放課後児童クラブ	93	W	40	31	A	A	長寿命化	A	B	C	運用改善
52	堀之内放課後児童クラブ	331	W	-	-	-	-	-	-	-	-	-

旧内田保育園（内田放課後児童クラブ）は、物理的耐用年数判定が「C」で、建物判定は「改築」です。その他の児童館、放課後児童クラブは「長寿命化」の判定です。

河城放課後児童クラブは、コスト判定が「C」で、機能判定は「運用改善」です。旧内田保育園（内田放課後児童クラブ）では、現在稼働率判定「A」に対し、将来稼働率判定（2030年）が「C」に悪化するため、機能判定は「機能見直し」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
48	小笠児童館	
49	旧内田保育園（内田 放課後児童クラブ）	2018年度（平成30年度）に改修を行い、当面は放課後児童クラブ及び小規模保育事業所として使用予定しますが、その後放課後児童クラブの機能については学校へ統合を含めた検討を行います。 児童クラブは民間事業者の運営もあり、民営化も選択肢と考えられます。
50	加茂放課後児童 クラブ	児童クラブは民間事業者の運営もあり、民営化も選択肢と考えられます。別棟を2020年使用開始予定で建築します。
51	河城放課後児童 クラブ	児童クラブは民間事業者の運営もあり、民営化も選択肢と考えられます。
52	堀之内放課後児童 クラブ	2020年使用開始予定です。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
48	小笠児童館	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2071	
49	旧内田保育園（内 田 放課後児童クラブ）	見直し	処分	処分	**	**	2023	内田小
50	加茂放課後児童 クラブ	拡充	長寿命化	増築	⇒	長寿 命化	2045	
51	河城放課後児童 クラブ	拡充	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2048	
52	堀之内放課後児童 クラブ	2020年 供用開始	2020年 供用開始	供用 開始	⇒	⇒	-	

8 福祉系施設

(1) 総合福祉施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (㎡)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
53	協和会館	237	RC	60	23	A	A	長寿命化	D	D	D	機能廃止
54	総合保健福祉 センター	5,708	RC	60	42	A	A	長寿命化	C	C	B	機能見直し
55	なかやまホーム	200	W	40	29	A	A	長寿命化	A	A	A	継続

協和会館は物理的残存耐用年数が23年となっているものの、いずれの施設も建物判定は「長寿命化」です。

協和会館は現在及び将来稼働率判定（2030年）も「D」、コスト判定も「D」であり、機能判定は「機能廃止」です。総合保健福祉センターも現在及び将来稼働率判定（2030年）が「C」であり、機能判定は「機能見直し」です。なかやまホームは、機能判定「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
53	協和会館	人口減少地域で今後さらに稼働率の低下が予想されるため、臨時職員の配置を検討するなどコスト削減も必要になります。 建物は耐震診断の結果、比較的健全なため、長寿命化を図ります。
54	総合保健福祉センター	スペースの有効利用や駐車スペースの改善による利用者数制限の解消が課題です。また、社協への無償貸し付けスペースについて、光熱費負担など適切な利用料収入の検討も必要です。
55	なかやまホーム	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ～2026	第2期 2027 ～2036	第3期 2037 ～2046		
53	協和会館	見直し	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2040	
54	総合保健福祉 センター	見直し	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2059	
	南館	休止・廃 止	処分(解体)	解体			2031	
55	なかやまホーム	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2046	

(2) 高齢者福祉施設

ア 施設の概要と評価結果 (2018年3月末)

NO	施設名称	床面積 (㎡)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト 判定	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)		
56	旧生きがい 創造センター	217	W	40	13	B	A	長寿命化	C	C	C	機能移転
57	旧東部デイ サービスセンター	289	S	60	41	A	A	長寿命化	A	A	A	継続
58	東部ふれあいプラザ	55	S	60	43	A	A	長寿命化	B	B	B	継続

旧生きがい創造センターの物理的残存耐用年数が13年と短いものの、いずれの施設も建物判定は「長寿命化」です。

旧生きがい創造センターは、現在の稼働率判定と将来稼働率判定（2030年）のいずれも「C」、コスト判定も「C」のため、機能判定は「機能移転」です。東部ふれあいプラザの稼働率判定、コスト判定は「B」です。東部ふれあいプラザ、旧東部デイサービスセンターともに、機能判定は「継続」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
56	旧生きがい創造センター	2017年度（平成29年度）に一部改修をして、翌年度から菊川市シルバー人材センターに有償貸与し、事務所として使用しています。耐用年数を迎えるまでは、現在の利用を継続し、その後の長寿命化について検討します。
57	旧東部デイサービスセンター	2018年6月末に菊川市社会福祉協議会に有償貸与し、社協による施設改修を経て、2019年1月からデイサービスセンターぎおんの里として使用しています。（有償貸与は2019年度（令和元年度）からで、補助金返還対象です）耐用年数を迎えるまでは、現在の利用を継続し、その後の長寿命化について検討します。
58	東部ふれあいプラザ	この施設は高齢者を対象とした「いきいきサロン」の会場として、また地域の集会施設として利用されています。土地所有者から市の福祉事業への活用のために寄付を受けた土地であるため、施設等の利活用を図る際は慎重に検討を行います。

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
56	旧生きがい創造センター	現状維持	長寿命化	⇒	長寿命化	⇒	2030	
57	旧東部デイサービスセンター	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2058	
58	東部ふれあいプラザ	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2060	

9 下水処理施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)	コスト 判定	
59	旧青葉台コミプラ施設	778	RC	60	23	A	D	大規模修繕	-	-	-	-
60	平尾コミプラ施設	681	RC	60	38	A	D	大規模修繕	B	C	A	機能見直し

旧青葉台コミプラ施設は休止中であり、将来的に解体予定です。

平尾コミプラ施設は、修繕率判定が「D」と悪く、建物判定は「大規模修繕」です。また、現在の稼働率判定「B」に対し、将来稼働率判定（2030年）「C」と悪化するため機能判定は「機能見直し」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
59	旧青葉台コミプラ施設	跡地利用の検討を継続して行います。
60	平尾コミプラ施設	

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
59	旧青葉台コミプラ施設	休止・廃止	処分	検討	処分	**	2040	
60	平尾コミプラ施設	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2055	

10 ごみ処理施設

ア 施設の概要と評価結果（2018年3月末）

NO	施設名称	床面積 (m ²)	構造	定量分析								
				老朽度				建物判定	利用状況		コスト	機能判定
				物理的 目標耐 用年数	物理的 残存耐 用年数	物理的 耐用年 数判定	修繕率 判定		稼働率 判定	将来 稼働率 判定 (2030年)	コスト 判定	
62	環境保全センター	2,880	RC	60	29	A	A	長寿命化	A	A	D	運用改善

建物判定は「長寿命化」ですが、建物の老朽化が進んでおり、解体が必要な建物があります。コスト判定が「D」であり、機能判定は「運用改善」です。

イ 施設ごとの今後の対策

NO.	施設名称	今後の方向性や検討理由等
62	環境保全センター	<p>清掃工場としては稼働を終了しており、その後、建物の老朽化が進んでいるため、清掃工場、管理棟、前処理施設、三沢浸出水処理施設については解体処分を予定しています。ただし、棚草最終処分場の管理とリサイクル品受入管理の機能を維持するためには、前述建物の解体後に小規模事務所とリサイクル置場の建設を検討する必要があります。</p> <p>車庫については、ごみ袋保管倉庫として継続します。</p>

ウ 今後のスケジュールの検討

NO.	施設名称	機能 (サービス)	建物	実行計画			物理的 耐用 年度	統合 複合化 対象
				第1期 2017 ~2026	第2期 2027 ~2036	第3期 2037 ~2046		
62	環境保全センター	現状維持 (一部廃止済)	処分(一部 長寿命化)	解体	**	**	2046	
	車庫	現状維持 (一部)	長寿命化	⇒	⇒	長寿 命化	2046	
	棚草浸出水処理施設	現状維持	長寿命化	⇒	⇒	⇒	2059	

第4章 個別施設計画（整備指針）による縮減効果

1 施設類型毎の対策を実施した場合の縮減効果

整備指針策定による縮減効果は、第1期（2017～2026年度）で、縮減面積8,704㎡、縮減率▲5.7%、第2期（2027～2036年度）で縮減面積1,519㎡、縮減率▲1.0%、第3期（2037年～2046年）で縮減面積158㎡、縮減率▲0.1%であり、第1期から第3期の合計で、縮減面積10,381㎡、縮減率▲6.8%の縮減を予定します。

縮減率の大きな施設類型としては、「行政系施設」は、第1期から第3期までの合計で1.4%の縮減（主に就業改善センターの縮減）、「学校教育系施設」は第1期から第3期までの合計で1.9%の縮減（主に幼稚園の縮減）、「ごみ処理施設」は第1期から第3期までの合計で1.7%の縮減です。

大分類	延床面積(㎡)		施設数	第1期 (2017～2026)		第2期 (2027～2036)		第3期 (2037～2046)	
				縮減面積 (㎡)	縮減率 (%)	縮減面積 (㎡)	縮減率 (%)	縮減面積 (㎡)	縮減率 (%)
行政系施設	15,339	10.1%	7	▲ 2,126	▲1.4%	0	0.0%	0	0.0%
コミュニティ施設	6,658	4.4%	14	▲ 46	▲0.0%	▲ 741	▲0.5%	0	0.0%
文科系施設	12,432	8.2%	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会教育系施設	1,208	0.8%	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	8,385	5.5%	4	0	0.0%	0	0.0%	▲ 158	▲0.1%
学校教育系施設	70,196	46.1%	17	▲ 2,877	▲1.9%	0	0.0%	0	0.0%
子育て支援施設	1,457	1.0%	5	▲ 349	▲0.2%	0	0.0%	0	0.0%
福祉系施設	6,706	4.4%	6	▲ 711	▲0.5%	0	0.0%	0	0.0%
下水処理施設	1,459	1.0%	2	0	0.0%	▲ 778	▲0.5%	0	0.0%
ごみ処理施設	2,880	1.9%	1	▲ 2,595	▲1.7%	0	0.0%	0	0.0%
整備指針対象施設以外	25,409	16.7%	—	—	—	—	—	—	—
合計	152,129	100.0%	62	▲ 8,704	▲5.7%	▲ 1,519	▲1.0%	▲ 158	▲0.1%
第3期までの縮減面積と縮減率								▲ 10,381	▲6.8%

2 施設類型毎の対策を実施した場合の縮減効果額の推計

2018年3月末時点における公共施設の更新総費用総額55,262百万円に対し、整備指針による縮減効果額は全体で▲3,771百万円（縮減率は▲6.8%）です。

主な施設類型ごとの縮減効果額は、「行政系施設」が▲772百万円（縮減率▲1.4%）の縮減効果、「学校教育系施設」が▲1,045百万円（縮減率▲1.9%）、「ごみ処理施設」が▲943百万円（縮減率1.7%）です。

なお、この効果額は長寿命化によるライフサイクルコストの縮減は含まれません。

大分類	縮減率	縮減効果額 (百万円)
行政系施設	▲1.4%	▲ 772
コミュニティ施設	▲0.5%	▲ 286
文化系施設	0.0%	0
社会教育系施設	0.0%	0
スポーツ・レクリエーション系施設	▲0.1%	▲ 57
学校教育系施設	▲1.9%	▲ 1,045
子育て支援施設	▲0.2%	▲ 127
福祉系施設	▲0.5%	▲ 258
下水処理施設	▲0.5%	▲ 283
ごみ処理施設	▲1.7%	▲ 943
合計	▲6.8%	▲ 3,771

第5章 個別施設計画（整備指針）の推進

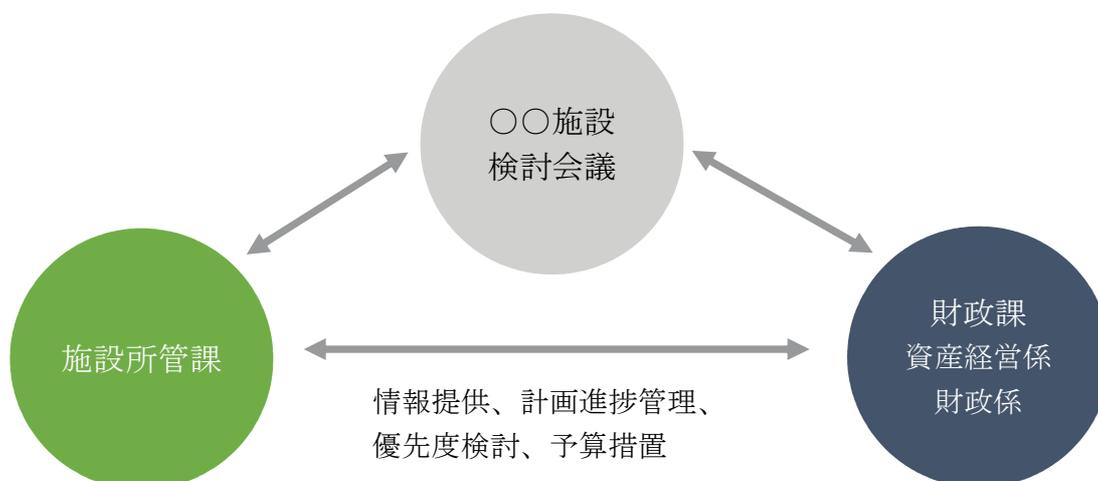
1 庁内推進体制

総合管理計画で定める公共施設マネジメント推進体制に則り、公共施設の管理を効率的・機能的に行うため、戦略的に全体の調整を行う必要があるため、専任部署の設置により体制を構築し、各施設の所管課と情報共有する中で一体的にマネジメントを行い、財政負担の軽減と平準化を進めます。

また、本計画の推進は、全庁的に取り組むべき課題であり、そのためには職員一人ひとりが目的、意義を理解するとともに問題意識を持って公共施設マネジメントに取り組むことが必要となるため、研修会等を通じ職員への啓発を行います。

2 公共施設更新等における庁内体制

2019年度以降の個別施設計画の策定と並行し、今後、公共施設の新築、建替え等を行う場合は、検討段階、及び予算要求を行う段階で、施設所管課、財政課が参加する該当施設検討部会を開催し、総合管理計画や個別施設計画との整合、全公共施設等の中での優先度、他施設との複合化や統廃合の可能性を含め、施設の在り方を事前に検討します。また、必要に応じて「菊川市公有建物有効利用検討会議」でも検討します。



3 整備指針の進捗管理

整備指針の進捗管理は、総合管理計画の進捗に合わせて行います。また、本整備指針及び今後策定する個別計画については、P D C A（Plan：計画の策定、Do：実行、Check：点検、Action：見直し）サイクルによる進行管理を行い、フォローアップを実施し、適宜見直しと内容の充実を図ります。